

資料編

1 電気事業

- ・ 発電所設備等の概要
- ・ 契約別電力量・料金収入の状況
- ・ 発電所等位置図
- ・ 決算・財務分析表
(収益的収支の推移・費用構成及び対営業収益比率の推移・資本的収支の推移
資産、負債及び資本の推移・財務分析一覧表)

2 工業用水道事業

- ・ 工業用水道事業の概要
- ・ 工業用水道の料金
- ・ 工業用水道事業給水地域及び地下水採取規制区域図
- ・ 決算・財務分析表
(収益的収支の推移・費用構成及び対営業収益比率の推移・資本的収支の推移
資産、負債及び資本の推移・財務分析一覧表)

3 水道用水供給事業

- ・ 水道用水供給事業の概要
- ・ 水道用水供給の料金
- ・ 水道用水供給事業区域図
- ・ 決算・財務分析表
(収益的収支の推移・費用構成及び対営業収益比率の推移・資本的収支の推移
資産、負債及び資本の推移・財務分析一覧表)

4 地域整備事業

- ・ 地域整備事業の施行状況
- ・ 工業団地等への業種別立地状況
- ・ 地域整備事業位置図
- ・ 決算・財務分析表
(収益的収支の推移・費用構成及び対営業収益比率の推移・資本的収支の推移
資産、負債及び資本の推移・財務分析一覧表)

○財務分析一覧表における用語の解説について

用語	解説 算出方法
負荷率(%)	施設の稼働状況が平均的であるかを示す。 $1\text{日平均配水量} / 1\text{日最大配水量} \times 100$
施設利用率(%)	施設の稼働状況が効率的であるかを示す。 $1\text{日平均給水量} / 1\text{日給(配)水能力} \times 100$
最大稼働率(%)	最大需要時の施設の稼働状況を示す。 $1\text{日最大配水量} / 1\text{日配水能力} \times 100$
契約率(%)	給水の能力に対する契約状況を示す。 $\text{契約水量} / \text{給水能力} \times 100$
有収率(%)	総給(送)水量のうち、料金収入として還元される水量の割合を示す。100に近いことが望ましい。 $\text{有収水量} / \text{給(配)水量} \times 100$
総資本利益率(%)	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。 $\text{当年度経常利益} / \{(期首総資本+期末総資本) / 2\} \times 100$
総資本回転率(回)	総資本回転率は、自己資本回転率よりも低い値になることは当然であるが、今日の公営企業のように多額の借入金のある業種では、営業活動の資本に対する関係は、自己資本回転率よりも総資本回転率によって分析する事が望ましい。 $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \{(期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}\} / 2\}$
総収支比率(%)	収益と費用の相対的な関連を示すものである。 $\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$
売上高営業利益率(%)	売り上げのうちどれだけ利益を得ているかを表す数値である。この比率の善し悪しは業種によって大きく異なる。たとえば、在庫の回転の速い(薄利多売の)小売業などは低く、在庫の回転の遅い不動産業などは高くなる傾向にある。 $(\text{営業収益} - \text{営業費用}) / \text{営業収益} \times 100$
売価(円/kWh)(電気) 売価(円/m ³)(工水) 売価(円/m ³)(上水)	商品一単位(1kWh、1m ³)当たりの売価を表したものである。 電力料/供給電力量 給水収益/給水量 給水収益/受水団体県水受水量
原価(円/kWh)(電気) 原価(円/m ³)(工水) 原価(円/m ³)(上水)	商品一単位(1kWh、1m ³)当たりの原価を表したものである。 総費用/供給電力量 総費用/給水量 (注)総費用は、受託工事費、不要品売却原価及び特別損失を控除した額である。 総費用/配水量
流動比率(%)	短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかを示す。理想比率は200%以上である。 $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$
現金比率(%)	現金預金と流動負債との割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。 $\text{現金預金} / \text{流動負債} \times 100$
自己資本構成比率(%)	資本総額とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定は大きいといえる。 $(自己資本金 + 剰余金) / \text{負債資本合計} \times 100$
固定資産対長期資本比率(%)	固定資産の資金源を短期資金に求めることは避けるべきであり、必ず100%以下であることが望ましい。 $\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}) \times 100$
労働分配率(%)	営業収益が、人件費に分配(充当)された比率を示すもので、この値が小さいほど労働生産性が高いといえる。 $\text{職員給与費} / \text{営業収益} \times 100$